

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際平和協力のための人材育成経費	担当部局庁	国際平和協力本部事務局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成17年度	担当課室	国際平和協力本部事務局	荒木 潤一郎				
会計区分	一般会計	施策名	19-① 国際平和協力業務等の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第52号	関係する計画、通知等	国際平和協力懇談会(座長:明石康、平成14年12月)提言					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際平和協力研究員(以下「研究員」という。)を能動的・主体的な調査・研究活動や国際平和協力本部事務局(以下「事務局」という。)の業務に従事させることにより、国際平和協力分野の現場で活躍する文民を育成するとともに、研究員の知見等を最大限活用して事務局の機能強化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、書類審査や外部有識者による面接審査により選考を行った上で、最長2年間の任期の国際平和協力研究員(非常勤国家公務員)として採用。国際平和協力分野に関する能動的・主体的な調査・研究活動のほか、選挙監視活動、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、総合的な能力向上・人材育成を推進すると同時に、事務局機能の強化を図っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	45	44	43	45	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△ 2	0	△ 7	0		
		計	38	45	37	43	45	
	執行額	33	34	33				
執行率(%)	86.8%	75.6%	89.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	調査・研究の成果を、シンポジウム、政府機関、大学院等における講演、論文発表を通じて発信する。それを実績とし、国連等の国際機関への就職及び、世界への貢献とする。		成果実績	人	1	3	2	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度の人材育成においては、講演や論文発表を行いつつも、事務局機能強化の観点から、選挙監視活動、広報活動のほか国連PKOミッションに関する情報収集・分析、物資協力業務においても、専門的知見を活用して業務を実施した。		活動実績 (当初見込み)	人	10	9	8	—
						(8)	(8)	
単位当たりコスト	4,125,000(円/22年度従事人数)		算出根拠	X(執行額)÷Y(人数) 平成22年度は、計8人が国際平和協力事務局で業務に従事した。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	37	38					
	旅費	4	4					
	庁費	3	3					
計	43	45						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本業務の支出先については、決裁書、請求書等関係書類に照らし合わせ精査のうえ支出しており、支出状況及び使途いずれにおいても把握している。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		過去に勤務した国際協力研究員と連絡体制を構築等フォローアップを行うべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		元国際平和協力研究員と引き続き連携を深めていくこととする。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府国際平和協力本部
33百万円

国際平和協力分野の調査・研究活動及び事務局業務支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

【個人】	A. 個人 29百万円	〔 研究員(8名)に係る非常勤職員手当 〕
【個人】	B. 個人 2百万円	〔 研究員の国内外研修への参加に係る旅費 〕
【随意契約】 (少額)	C. 国際捜査研究所(オランダ)ほか 1百万円	〔 研究員の国内外研修受講費用 〕
【随意契約】 (少額)	D. (株)国際開発ジャーナル 0.4百万円	〔 研究員の募集に関する情報の掲載に係る費用 〕
【随意契約】	E. (株)動夢 ほか 0.2百万円	〔 国際平和協力シンポジウム開催に係る費用 〕
【随意契約】 (少額)	F. (株)キタジマ 0.2百万円	〔 国際平和協力研究論文集の印刷に係る費用 〕
【随意契約】 (少額)	G. (株)国際開発ジャーナル 0.1百万円	〔 国際協力キャリアフェア2010への出展 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人			E.(株)動夢 ほか		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員(8名)給与	29	会議費	飲料代	0.08
			役務費	テープ起こし	0.07
			設備使用費	音響システム運用費	0.04
			役務費	看板制作	0.03
			役務費	清掃・警備	0.02
計		29	計		0.2
B.個人			F.(株)キタジマ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研究員の外国旅費	2	印刷費	研究論文集印刷	0.2
旅費	研究員の国内旅費	0.4			
計		2	計		0.2
C.国際捜査研究所(オランダ)ほか			G.(株)国際開発ジャーナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受講料	国際捜査官講座	0.4	出展料	国際協力キャリアフェア2010	0.1
受講料	旅団法務官作戦法課程受講	0.3			
受講料	国際人道法夏期講座	0.2			
受講料	スウェーデン国防軍国際センター民軍関係課程	0.1			
受講料	新渡戸国際塾受講料	0.1			
計		1	計		0.1
D.(株)国際開発ジャーナル			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
掲載料	国際開発ジャーナル掲載料	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4		
2	個人B	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4		
3	個人C	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4		
4	個人D	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4		
5	個人D	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	3		
6	個人E	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	3		
7	個人F	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	3		
8	個人G	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	2		

B.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際人道法下記講座受講及び国連機関等での情報収集・意見交換	1		
2	個人B	民軍関係課程受講及び国連機関での情報収集・意見交換	0.4		
3	個人C	国際機関等での情報収集・意見交換	0.4		
4	個人D	英国陸軍「旅団法務官作戦法課程」参加	0.3		
5	個人E	国際捜査官講座受講	0.2		

C.国際捜査研究所(オランダ)ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際犯罪捜査研究所	国際捜査官講座受講	0.4	随意契約	
2	英国陸軍陸上戦センター	旅団法務官作戦法課程参加	0.3	随意契約	
3	国際人道法研究所	国際人道法夏期講座受講	0.2	随意契約	
4	スウェーデン国防軍国際センター	スウェーデン国防軍国際センター民軍関係課程受講	0.1	随意契約	
5	(財)国際文化会館	新渡戸国際塾受講	0.1	随意契約	

D.(株)国際開発ジャーナル社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発ジャーナル社	国際平和協力研究員 募集広告掲載	0.4	随意契約	

E.(株)動夢 ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)動夢	飲料提供	0.08	随意契約	
2	扶桑速記印刷(株)	テープお越し	0.07	随意契約	
3	(株)放送サービスセンター	音響システム運用	0.04	随意契約	
4	(株)レインボウ	看板制作	0.03	随意契約	
5	三幸(株)	清掃・警備	0.02	随意契約	

F.(株)キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	国際平和協力研究論文集印刷	0.2	随意契約	

G.(株)国際開発ジャーナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発ジャーナル社	国際協力キャリアフェア2010出展	0.1	随意契約	